

学 会 記 事

本部会議開催報告

第125回 令和元年5月24日（金）

第126回 令和元年7月27日（土）

第109回大会・総会等開催報告

◆日 時

〔第1日目〕令和元年6月8日（土）

午後0時～午後5時10分

〔第2日目〕同年6月9日（日）

午前10時～午後3時35分

◆会 場

1 大会等会場

明治学院大学白金キャンパス 3号館1
階3201教室

東京都港区白金台1-2-37

2 役員会会場 3号館1階3202教室

3 懇親会会場

パレットゾーン2階 INNER 広場「さん・サン」

◆大会出席者

【来賓】

なし

【賛助会員2団体3名】

㈱清文社 富士尾榮一郎

岸田耕太郎

日本税務研究センター専務理事 菅納敏恭

【会員193名】

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区4名】

小関健三, 武田浩明, 中島茂幸, 松田孝志

【関東地区48名】

相京溥士, 青柳達朗, 東江祐磨, 阿部雪子,
安藤雄一郎, 泉 絢也, 浦口 弘,
大野雅人, 小代久美子, 苅米 裕,
川井和子, 小池正明, 児玉隆司, 小林裕明,
小柳 誠, 佐井吾光, 齋藤 滋, 酒井克彦,
坂本典夫, 佐藤昭博, 鈴木涼介, 高木良昌,
竹内 進, 道下知子, 長島 弘, 西山由美,
袴田裕二, 林 伸宣, 日景 智, 樋口恒太,
藤間大順, 古谷文子, 増田明美, 増田英敏,
松澤正人, 松原圭吾, 三浦祥子, 三関公雄,
村田 洋, 安田京子, 山田和江, 山田二郎,
山本直毅, 横井里保, 吉田正毅,
四方田彰, 我妻純子, 脇谷英夫

【中部地区33名】

井川源太郎, 伊川正樹, 飯島寛久,
伊藤 透, 伊藤雄太, 大屋貴裕, 奥川哲也,
加藤恒彦, 加藤義幸, 加藤玲子, 小菅祐介,
小林敬和, 杉村圭照, 鈴木 恵, 関井千里,
瀬戸哲哉, 高倉祐二, 高橋祐介, 萩原芳宏,
橋本 彩, 服部由美, 林 眞義, 林 良樹,
林 隆一, 細川 潔, 増田英晃, 真野郁久,
丸山公子, 水野雅之, 森田辰彦, 安屋謙一,
山田麻未, 吉田典保

【関西地区41名】

赤坂高司,
アラス・モレノ・ナンシー・エウニセ,
石原 忍, 一高龍司, 植西 正, 浦東久男,
漆 さき, 岡田明大, 片山直子,

金井恵美子, 北野富士和, 邱 怡凱,
酒井貴子, 佐古麻理, 鹿田良美, 住永佳奈,
関岡誠一, 高松伊太郎, 竹内綱敏,
忠岡 博, 谷口勢津夫, 富永生志,
中野浩幸, 浪花健三, 西俣敏明,
野一色直人, 土師秀作, 濱田 洋,
播谷慶弘, 深野裕二, 本部勝大, 前田謙二,
松葉春鶴, 水野正夫, 宮崎裕士, 村井淳一,
望月 爾, 安井栄二, ハツ尾順一,
横山直子, 吉澤俊二

【中四国地区18名】

青木 丈, 奥谷 健, 片上孝洋, 兼平裕子,
川上都子, 木村守孝, 木本 敦, 黒住茂雄,
小塚真啓, 近藤雅美, 佐伯健司,
佐久間一郎, 谷口智紀, 峠 直樹,
畑野洋一郎, 林 幸一, 真鍋恵子,
宮川晶子

【九州地区32名】

岩武一郎, 織田洋輔, 柏 啓輔,
金谷比呂史, 北原 克, 木山雅人,
倉見智亮, 権田和雄, 堺 貴晴, 笹田 毅,
佐治泰世, 篠原美津子, 末吉幹久,
菅野直樹, 高橋秀至, 田口智一, 田中晶国,
桃原健二, 戸江千枝, 鳥飼貴司, 成宮哲也,
西田尚史, 波多野徹, 福岡耕二, 渕川知幸,
本田裕章, 宮島克宣, 宮本真治, 森田純弘,
山崎広道, 山本洋一郎, 吉田貴明

【沖縄地区2名】

井上むつき, 野口 浩

【入会希望者10名】

服部夕紀, 加藤久也, 吉田誠也, 中尾真和,
林田高佳, 鈴木健介, 稲岡政弘, 黒岩延時,
星田幸太郎, 山下友一

◆役員会出席者

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区4名】

小関健三, 武田浩明, 中島茂幸, 松田孝志

【関東地区10名】

相京溥士, 遠藤みち, 川井和子, 竹内 進,
長島 弘, 西山由美, 林 伸宣, 増田英敏,
山田二郎, 脇谷英夫

【中部地区13名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,
伊藤雄太, 加藤歌子, 加藤義幸, 加藤玲子,
杉村圭照, 高橋祐介, 林 眞義, 真野郁久,
森田辰彦, 吉田典保

【関西地区14名】

一高龍司, 浦東久男, 金井恵美子,
鹿田良美, 高松伊太郎, 竹内綱俊,
忠岡 博, 谷口勢津夫, 浪花健三,
西俣敏明, 野一色直人, 望月 爾,
ハツ尾順一, 吉澤俊二

【中四国地区8名】

奥谷 健, 兼平裕子, 木本 敦, 小塚真啓,
佐伯健司, 佐久間一郎, 峠 直樹,
畑野洋一郎

【九州地区13名】

木山雅人, 倉見智亮, 権田和雄, 笹田 毅,
末吉幹久, 高橋秀至, 桃原健二, 鳥飼貴司,
西田尚史, 波多野徹, 福岡耕二,
山崎広道, 山本洋一郎

【沖縄地区2名】

井上むつき, 野口 浩

◆大会研究報告

総合司会 竹内 進 (目白大学教授)

〔第1日目〕(午後1時30分～5時10分)

開会挨拶 田中 治 (理事長)

1 研究報告(1)

「米国所得課税における課税所得の認識
の法的統制」(税法学581号参照) 山本直毅
(専修大学助教)

司 会 増田英敏（専修大学教授）
質問者 青柳達朗（武蔵野大学教授）
田中 治（同志社大学教授）
野一色直人（京都産業大学教授）
高橋祐介（名古屋大学教授）
酒井克彦（中央大学教授）

- 2 シンポジウム基調報告(1)
「調査手続の法的整備と残された課題」
（税法学581号参照）菅納敏恭（税理士）
- 3 シンポジウム基調報告(2)
「国税通則法の改正と更正の理由附記」
（税法学581号参照）増田英敏（専修大学教授）
- 4 シンポジウム基調報告(3)
「源泉徴収義務をめぐる近時の法的諸問題」
（税法学581号参照）片山直子（和歌山大学教授）

〔第2日目〕（午前10時30分～11時45分、午後1時～3時35分）

- 1 研究報告(2)
「憲法84条の『租税』と国民健康保険料」
（税法学581号参照）片上孝洋（大和大学准教授）
司 会 奥谷 健（広島修道大学教授）
質問者 森田純弘（税理士）
田中 治（同志社大学教授）
谷口勢津夫（大阪大学教授）
伊川正樹（名城大学教授）
青柳達朗（武蔵野大学教授）

- 2 シンポジウム
「近時の租税手続をめぐる法的諸問題」
司 会 谷口勢津夫（大阪大学教授）
閉会挨拶 宮谷俊胤（理事長代行）

◆役員会

〔第1日目〕（午後0時～1時30分）

1 役員候補者の決定

各地区から推薦された役員候補者を確認し、総会に提案することとした。総会において役員が承認されることを前提に、理事長を互選し、谷口勢津夫会員を選出した。常務理事は、従前どおり、地区の各委員長及び副委員長とする。

2 平成30年度収支決算の承認

平成30年度の収支決算（後掲）につき、井川源太郎監事の監査報告（決算を適正なものとする報告）の後、同決算が承認された。

3 平成31年度予算の承認

平成31年度予算（後掲）が承認された。同予算は、従来どおり、学会機関誌（税法学）を年2回発行し、大会・総会を年1回開催し、また、会員会費を10,000円とするものである。

4 会費未納者の除籍

平成30年度会費の未納者7名につき、学会規約7条2項に基づき、除籍することとなった。現在、会費の請求書において、支払期限を9月末日と明記するとともに、その支払がない場合は、11月号の機関誌（税法学）を送付しない取扱いとなっている。

5 新入会員の承認

入会申込者34名全員について、学会規約6条1項に従い、入会を認めることとした。

6 第110回大会の開催日及び開催場所の確認

第110回大会は、2020年6月13日（土）及び14日（日）に、中部地区（名古屋学院大学名古屋キャンパスしろとり）で開催することとなっている。

7 第110回大会におけるシンポジウム等の内容

シンポジウムのテーマは、「地方税をめぐる法的諸問題」とするとともに3名の報告者を、また、地区からの報告者として中部地区及び

九州地区の2名の報告者をそれぞれ予定している旨の提案があり、細部は、役員会後に開催される研究委員長会議で検討することとした。

8 第111回大会の開催日及び開催場所の確認

第111回大会は、北海道・東北地区の担当により開催する。2021年6月の第3土曜日及び日曜日に、札幌市において開催する予定である。

9 総会議長の選出

本大会2日目の午前中開催予定の総会の議長として、林眞義会員が選任された。

10 「税法学」の査読制度の改正

「論文等の査読において、その一部に、法律学的な学問分野に限定されない研究内容を含む論考（数式的処理による論述等）が対象となる場合は、編集委員会の議を経て、理事長名で、当該専門分野の適切な専門家による評価を依頼し、これにより掲載の可否等につき決定するものとする。」との提案がなされ、承認された。この改正内容は、毎号の学会記事の「学会入会申込要領」において、なお書きとして追加される。

11 「税法学」の各地区執筆者数の臨時的増加希望

「各地区研究委員長は、臨時的に、各地区の予定執筆者の枠を超えて執筆を希望する場合においては、その旨を編集委員会に申し出ることができる。編集委員会は理事長と相談の上、その可否を判断するものとする。」との提案がなされ、申合せ事項として、承認された。

なお、報告事項として、本大会のシンポジウムとの関連で会員に依頼した「租税手続アンケート」の結果を資料として配付するとともに、ご協力に感謝する旨の報告がなされた。

〔第2日目〕（午前11時45分～午後1時）

1 新入会員の承認

新入会員2名につき、入会が承認された。

2 第110回大会におけるシンポジウムの報告予定者について、具体的な氏名で確認した。シンポジウムについては、「地方税をめぐる法的諸問題」の統一テーマの下、①「地方税の法原則」（関西地区、田中治会員）、②「住民税及び事業税をめぐる問題点」（関西地区、横山直子会員）、③「固定資産税をめぐる紛争」（中部地区、伊川正樹会員）を予定している。

3 関西地区役員会の構成の修正

今回の理事長選出に伴い、関西地区の浦東久男総務委員長から、関西地区の研究委員長をハツ尾順一会員とする、金井恵美子会員を研究副委員長とする、谷口勢津夫会員を研究委員とする、片山直子会員を研究委員とする旨の修正提案があり、承認された。

4 理事長代行の指名及び本部役員の選任等

今回の理事長選出に伴い、関東地区の林仲宣総務委員長から、西山由美会員を研究副委員長とする旨の提案があり、承認された。次期の谷口勢津夫理事長から、西山由美会員を理事長代行に指名するとともに、本部役員を、谷口勢津夫、西山由美、吉澤俊二、ハツ尾順一、高橋祐介の各会員で構成する旨の報告があった。

◆総会（第2日目、午前10時～10時30分。）

議長 林 眞義

1 審議事項

① 役員の承認

役員候補者につき、承認された。なお、第1日目の役員会の決定により、総会における役員の承認の後、理事長として谷口勢津夫会員を充てることとした関係で、役員人事に関する一定の修正の必要があるため、そのため

の処理を昼食時の役員会に委ねてほしい旨の提案があり、承認された。

② 平成30年度の収支決算の承認

平成30年度の収支決算（後掲）が承認された。

③ 平成31年度予算の承認

平成31年度予算（後掲）が承認された。

④ 第110回大会の開催日及び開催場所の確認

第110回大会は、2020年6月13日（土）及び14日（日）、中部地区の名古屋学院大学名古屋キャンパスしろとりにおいて開催することを確認した。

⑤ 第110回大会におけるシンポジウム等の内容

シンポジウムの統一テーマとして、「地方税をめぐる法的諸問題」とするとともに、地区報告として、中部地区及び九州地区を予定している旨を提案し、了承された。

⑥ 第111回大会の開催日及び開催場所の確認

第111回大会は、北海道・東北地区の担当により、2021年6月の第3土曜日及び日曜日に、札幌市において開催する予定であることを確認した。

2 報告事項

① 会費未納者の除籍

会費未納者7名につき役員会で除籍が決定された。

② 新入会員数

入会申込者36名の入会が役員会で承認された（なお、予算策定時で、会員総数は1051名）。

③ 第112回大会以降の開催場所

開催地区の見通しを立てるため、暫定的であるが、第112回（創立70周年記念）大会（2022年）は関西、第113回大会（2023年）は九州、第114回大会（2024年）は中四国、第115回大

会（2025年）は関東、第116回大会（2026年）は中部、をそれぞれ予定している。

◆懇親会（第1日目、午後5時30分～7時20分）

明治学院大学のパレットゾーン2階インナー広場「さん・サン」において開催された。出席者は133名。

◆新役員名（○印は常務理事）

[本部]

理事長 谷口勢津夫

理事長代行 西山由美

[北海道・東北地区]

総務委員長 ○小関健三

総務委員 金坂和正

中西良之

研究委員長 ○伊藤 悟

研究委員 中島茂幸

松田孝志

組織委員長 ○武田浩明

組織委員 有田真人

[関東地区]

総務委員長 ○長島 弘

総務副委員長 ○林 仲宣

総務委員 川井和子

研究委員長 ○増田英敏

研究副委員長 ○西山由美

○渡辺徹也

研究委員 相京溥士

遠藤みち

大塚正民

木村弘之亮

山田二郎

組織委員長 ○竹内 進

組織副委員長 ○山下 学

組織委員 朝倉洋子

宮岡孝之
四方田彰
脇谷英夫

[中部地区]

総務委員長 ○真野郁久
総務副委員長 ○井川源太郎
○杉村圭照
研究委員長 ○高橋祐介
研究副委員長 ○林 眞義
研究委員 伊川正樹
伊藤 透
加藤玲子
竹本守邦
馬場 陽
森田辰彦
吉田典保
組織委員長 ○加藤義幸
組織副委員長 ○加藤歌子
監事 伊藤雄太

[関西地区]

総務委員長 ○浦東久男
総務副委員長 ○占部裕典
研究委員長 ○ハツ尾順一
研究副委員長 ○岡村忠生
○金井恵美子
研究委員 一高龍司
片山直子
木村浩之
忠岡 博
田中 治
谷口勢津夫
野一色直人
望月 爾
組織委員長 ○水野武夫
組織委員 鹿田良美
高松伊太郎
浪花健三

西俣敏明
吉澤俊二
竹内綱敏

監事

[中四国地区]

総務委員長 ○畑野洋一郎
総務副委員長 ○木本 敦
総務委員 佐久間一郎
研究委員長 ○奥谷 健
研究副委員長 ○兼平裕子
研究委員 小塚真啓
手塚貴大
組織委員長 ○酒井啓司
組織副委員長 ○峠 直樹
組織委員 佐伯健司

[九州地区]

総務委員長 ○桃原健二
総務副委員長 ○丸山隆寛
研究委員長 ○山崎広道
研究副委員長 ○宮谷俊胤
研究委員 倉見智亮
権田和雄
末吉幹久
高橋秀至
鳥飼貴司
福岡耕二
簗原俊樹
山本洋一郎
組織委員長 ○西田尚史
組織副委員長 ○木山雅人
組織委員 海野理香
梶島文子
笹田 毅
波多野徹

[沖縄地区]

総務委員長 ○鈴木和子
研究委員長 ○野口 浩
組織委員長 ○井上むつき

平成30年度収支決算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	予 算		決 算			
	収 入	支 出	収 入	増 減	支 出	増 減
前年度繰越金	5,563,694		5,563,694	0		
会 員 会 費	10,200,000		10,394,000	194,000		
賛助会員会費	250,000		250,000	0		
大会費収入	200,000		163,000	△ 37,000		
寄付金収入			20,000	20,000		
受取利息			48	48		
(小計)	(10,650,000)		(10,827,048)			
機 関 誌 費		7,500,000			6,021,620	△ 1,478,380
大 会 費		2,500,000			2,301,802	△ 198,198
通 信 費		800,000			777,858	△ 22,142
印 刷 費		70,000			98,280	28,280
手 数 料		130,000			116,360	△ 13,640
消 耗 品 費		100,000			73,508	△ 26,492
事 務 費		800,000			681,000	△ 119,000
旅 費 交 通 費		300,000			249,330	△ 50,670
諸 会 費		30,000			30,000	0
未収会費償却		200,000			70,000	△ 130,000
雑 費		650,000			610,084	△ 39,916
予 備 費		3,133,694				△ 3,133,694
(小計)		(16,213,694)			(11,029,842)	
次年度繰越金					5,360,900	5,360,900
合 計	16,213,694	16,213,694	16,390,742	177,048	16,390,742	177,048

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

日本税法学会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	75,548	次 年 度 繰 越 金	5,360,900
郵便振替(左京郵便局)	1,502,650		
郵便貯金(竹屋郵便局)	2,616,770		
未 収 会 費 (31名)	310,000		
備 品	855,932		
合 計	5,360,900	合 計	5,360,900

平成30年度 基金勘定決算書

(自平成30年 4 月 1 日 至平成31年 3 月31日)

日 本 税 法 学 会
(単位 円)

科 目	収 入	支 出	備 考
前 年 度 繰 越 金	4,298,136		
入 会 金	120,000		2,000円×60名
受 取 利 息	1,344		定額貯金利息
次 年 度 繰 越 金		4,419,480	
合 計	4,419,480	4,419,480	

基金勘定貸借対照表

(平成31年 3 月31日現在)

日 本 税 法 学 会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
定額貯金（竹屋郵便局）	4,419,480	次 年 度 繰 越 金	4,419,480
合 計	4,419,480	合 計	4,419,480

備 品 明 細

日 本 税 法 学 会
(単位 円)

明 細	取得年月	数 量	取 得 価 額	購 入 先
コ ク ヨ 書 棚	7. 8	2	70,452	(株) 西京コクヨ
パナソニック電話機（親子）	17. 4	1	14,000	(株) コジマ
コピー・ファックス複合機	20. 7	1	630,000	(株) 東洋
富士通パソコン	26. 7	1	141,480	近畿オービス（株）
合 計			855,932	

上記のとおり相違ありません

2019年 6 月 9 日

日 本 税 法 学 会 理 事 長 田 中 治
 理事長代行 宮 谷 俊 胤
 会 計 担 当 吉 澤 俊 二
 理 事 井 川 源 太 郎
 監 事 竹 内 綱 敏

平成31年度 予 算
(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	30 年 度 決 算 額	平 成 31 年 度 予 算 額				備 考
		収 入	増 減	支 出	増 減	
前年度繰越金	5,563,694	5,360,900	△ 202,794			
会 員 会 費	10,394,000	10,510,000	116,000			(1)
賛助会員会費	250,000	250,000	0			(2)
大会費収入	163,000	200,000	37,000			(3)
寄付金収入	20,000		△ 20,000			
受 取 利 息	48		△ 48			
(小 計)		(10,960,000)				
機 関 誌 費	6,021,620			7,500,000	1,478,380	(4)
大 会 費	2,301,802			1,000,000	△ 1,301,802	
通 信 費	777,858			650,000	△ 127,858	(5)
印 刷 費	98,280			100,000	1,720	
手 数 料	116,360			130,000	13,640	
消 耗 品 費	73,508			100,000	26,492	(6)
事 務 費	681,000			800,000	119,000	(7)
旅 費 交 通 費	249,330			300,000	50,670	
諸 会 費	30,000			30,000	0	
未収会費償却	70,000			310,000	240,000	
雑 費	610,084			650,000	39,916	(8)
予 備 費				4,750,900	4,750,900	
(小 計)				(16,320,900)		
次年度繰越金	5,360,900				△ 5,360,900	
合 計		16,320,900	△ 69,842	16,320,900	△ 69,842	

(主な科目の計算明細)

(1) 会 員 会 費

10,000円×1,051名

計 10,510,000円

(2) 賛助会員会費

50,000円×5口

計 250,000円

(3) 大 会 費 収 入

1,000円×200名

計 200,000円

(4) 機 関 誌 費

税法学581号、582号

計 7,500,000円

(5) 通 信 費

税法学581号、582号送料

400,000円

電話料、郵便料等

250,000円

計 650,000円

(6) 消 耗 品 費

コピーカウント料金、用紙代他

計 100,000円

(7) 事 務 費

アルバイト代

計 800,000円

(8) 雑 費

事務所経費、光熱費 50,000円×12月=600,000円

その他

50,000円

計 650,000円

各地区研究会開催報告

【北海道・東北地区】

第29回 令和元年9月4日（水）

- ①報告者 宮谷俊胤会員（九州地区）
報告題名 日本税法学会地区研究会活動
50年の歩み

【関東地区】

第450回 平成31年4月12日（金）

- ①報告者 細川 健会員
報告題名 オリエンタルランド事件と大成ラミック事件の分析—交際費等分析
フレームワークの適用

第451回 令和元年5月10日（金）

- ①報告者 酒井克彦会員
報告題名 役員給与等の損金算入制限に
係る判断基準—比嘉酒造事件を素材と
して

【中部地区】

第504回 平成31年4月13日（土）

- ①報告者 鎌倉友一会員
報告題名 税理士が廃業に伴い関与先を
他の税理士等に引き継いだ際に受け取
る対価の所得区分

- ②報告者 山崎広道会員（九州地区）
報告題名 みなし譲渡課税・取引相場の
ない株式の時価—東京高裁平成30年7
月19日判決を素材に

第505回 令和元年5月11日（土）

- ①報告者 松田 修会員
報告題名 シンガポール・マレーシアの
GST（物品・サービス税）—マレーシ
アのGST・SSTの比較を中心として
②報告者 渡辺徹也会員（関東地区）

報告題名 組織再編税制の考え方—基礎
から応用まで

第506回 令和元年7月13日（土）

- ①報告者 木村幹雄会員
報告題名 仮想通貨の相続税評価
②報告者 谷口勢津夫会員（関西地区）
報告題名 権利濫用

第507回 令和元年9月14日（土）

- ①報告者 服部由美会員
報告題名 租税法上の不確定概念と要件
事実
②報告者 山田麻未会員
報告題名 必要経費該当性の判断基準に
おける必要性要件が否定された事例—
大阪地判平成30年4月19日
③報告者 西山由美会員（関東地区）
報告題名 消費課税の過去・現在・将来
—ドイツ売上税100周年記念論文集を
素材に

【関西地区】

第518回 平成31年4月20日（土）

- ①報告者 谷口勢津夫会員
報告題名 国際課税における納税者の権
利救済
②報告者 谷口勢津夫会員
報告題名 税法における命令委任と条例
委任

第519回 令和元年5月18日（土）

- ①報告者 沈 恬恬会員
報告題名 所有というパラドックス—中
国における固定資産税の導入から考え
る納税義務者という概念
②報告者 鹿田良美会員
報告題名 固定資産税の非課税規定に関
する—考察—保護施設または障害者支
援施設の『用に供する』の意義

第520回 令和元年7月20日（土）

①報告者 中嶋美樹子会員

報告題名 所得課税における経済的所有権の帰属—有価証券貸付と配当ストリップング

②報告者 前田謙二会員

報告題名 制限納税義務者への内国法人等の源泉徴収義務の範囲について—納税義務の同一性と課税情報の非対称性の観点からの分析

第521回 令和元年9月21日（土）

①報告者 本部勝大会員

報告題名 株式交付制度の創設と税制

②報告者 谷口勢津夫会員

報告題名 申告納税制度と税務調査

【中四国地区】

第214回 令和元年7月6日（土）

①報告者 金山知明会員

報告題名 イギリスの過少申告等に対する制裁金規定の変革

②報告者 兼平裕子会員

報告題名 合法性の原則の実務上の対応

第215回 令和元年9月7日（土）

①報告者 横道慶典会員

報告題名 税法の解釈における租税法律主義の意義及び他の法分野との異同

②報告者 谷口智紀会員

報告題名 租税法における知的財産権の帰属の問題

【九州地区】

第406回 平成31年4月6日（土）

①報告者 岩武一郎会員

報告題名 法人税法22条の2の意義と問題点

②報告者 関本大樹会員

報告題名 担保割れしたノンリコース・ローンの取扱いについて

第407回 令和元年5月11日（土）

①報告者 山崎広道会員

報告題名 みなし譲渡課税と取引相場のない株式の評価—東京地裁平成29年8月30日判決及び東京高裁平成30年7月19日判決を素材に

第408回 令和元年7月6日（土）

①報告者 権田和雄会員

報告題名 租税特別措置法35条3項（空家発生抑制の特別措置）と行政不服審査（被相続人居住用家屋等確認書不交付決定）

②報告者 宮谷俊胤会員

報告題名 第400回記念研究会を迎えて（続）

第409回 令和元年9月7日（土）

①報告者 金谷比呂史会員

報告題名 相続税におけるつまみ申告と重加算税

②報告者 梅野智子会員

報告題名 不当に高額な部分の金額の予測可能性

会員異動

◆新入会員（学会名簿順）

【関東地区】

竹内茂樹	税理士・米国公認会計士
大澤弘幸	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科准教授
有賀美保子	税理士
石川 緑	税理士
岡根秀規	日本大学経済学部教授
高木英樹	税理士

初鹿真奈	税理士
服部夕紀	税理士
【中部地区】	
木下晃良	税理士
長尾幸展	税理士
松田和久	税理士
吉田誠也	税理士
若原憲男	豊橋創造大学経営学部経営 学科講師
伊藤達彦	愛知学院大学大学院商学研 究科研究生
中尾真和	金沢星稜大学准教授
【関西地区】	
浅井一宏	公認会計士・税理士
蟹山昇宏	税理士
鈴木健介	公務員
林田高佳	税理士補助
中村 真	弁護士・中小企業診断士
楠本涼太	税理士
【中四国地区】	
糸賀 巧	税理士
【九州地区】	
黒岩延時	税理士
児玉雅子	税理士
小山寛史	税理士
高倉慎二	弁護士
星田幸太郎	久留米大学講師
安武貴美子	税理士
松尾浩輔	税理士補助
稲岡政弘	税理士
原田いづみ	弁護士・鹿児島大学法文学 部教授
山下友一	税理士
赤峰三千代	税理士
長友慶徳	弁護士・弁理士
【沖縄地区】	
當間健一	税理士

第110回大会・総会等開催案内

◆日 時

【第1日目】

2020（令和2）年6月13日（土）午後

【第2日目】

2020（令和2）年6月14日（日）午前及び
午後

◆会 場

名古屋学院大学名古屋キャンパスしろとり

日本税法学会規約

1 総 則

（名 称）

第1条 本会は、日本税法学会（Japan Tax
Jurisprudence Association）と称する。

（事務所）

第2条 本会の事務所は、**京都市左京区高野
竹屋町30番地**に置く。

2 目的及び事業

（目 的）

第3条 本会は、税法学の研究及びその研究
者相互の協力を促進し、併せて内外の学会
及び諸団体との連絡を図ることを目的とす
る。

（事 業）

第4条 本会は、前条の目的を達成するため
次の事業を行う。

- 1 研究会及び講演会の開催
- 2 機関誌その他図書の刊行
- 3 政府その他への建議

- 4 前3号に掲げるもののほか、理事会が
適当と認める事業

3 会 員

(会員資格)

第5条 会員となることができる者は、税法
学を研究する者、又は税法学に関連する研
究に従事する者に限る。

(入 会)

第6条 会員になろうとする者は、会員の紹
介により申込み、理事会の承認を受けなけ
ればならない。

- 2 前項の承認を受けた者は、総会の定める
ところに従い、入会金を納めるものとする。

(会 費)

第7条 会員は、総会の定めるところに従い、
毎年4月30日までに会費を納めるものとす
る。

- 2 会費を滞納した者は、理事会において退
会したものとみなすことができる。

(名誉会員)

第8条 理事会は、会員中より名誉会員を推
薦することができる。

(賛助会員)

第9条 本会の事業を後援しようとするもの
は、理事会の定めるところに従い、毎年會
費を納入し、賛助会員となることができる。

- 2 賛助会員は、議決権を有しないが、総会及
び研究会に出席し発言することができる。

4 機 関

(役 員)

第10条 本会に、次の役員を置く。

- 1 理 事 若干名
- 2 監 事 若干名
- 2 理事のうち1名を理事長、若干名を常務
理事とする。

(役員の選任)

第11条 理事及び監事は、総会において会員
のうちよりこれを選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会において
これを互選する。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は、2年とする。ただし、
再任を妨げない。

- 2 補欠の役員の任期は、前任者の残存期間
とする。

(理事長)

第13条 理事長は、本会を代表し、総会及び
理事会を招集し、会務を統轄する。

- 2 理事長に故障があるときは、理事長の指
名した常務理事がその職務を代行する。

(常務理事)

第14条 常務理事は、会務を分掌する。

(理 事)

第15条 理事は、理事会を組織し、重要な会
務を審議する。

(監 事)

第16条 監事は、会計及び会務執行の状況を
監査する。

- 2 監事は理事長が必要と認めるときは、理
事会に出席するものとする。

(顧 問)

第17条 本会に、顧問若干名を置くことがで
きる。

- 2 顧問は、会員のうちから、理事会がこれ
を選任し、委嘱する。

- 3 顧問は、理事会の諮問に応ずる。

(総 会)

第18条 理事長は、毎年会員の通常総会を招
集しなければならない。

- 2 理事長は、必要があると認めるとき、又
は総会員の3分の1以上の者が会議の目的
たる事項を示して請求したときは、臨時総

会を招集しなければならない。

- 3 理事長は、総会に附議すべき事項、会場及び期日を予め会員に通知しなければならない。

(議決権)

第19条 総会の議事は、出席会員の過半数をもってこれを決する。

- 2 総会に出席しない会員は、書面により、他の出席会員にその議決権の行使を委任することができる。この場合には、これを出席とみなす。

5 会 計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(決算報告)

第21条 理事長は、翌事業年度の最初に開かれる総会において決算報告をしなければならない。

6 規約の変更

(規約の変更)

第22条 この規約は、総会において出席会員の3分の2以上の賛成を得なければ、これを変更することができない。

ときは、学会事務所より、郵便振替用紙を送りますから、その上で入会金及び会費をご送金下さい。

◇ 入会金 2,000円

会費(年額) 10,000円

◇ 学会の総会並びに大会は、毎年1回開催します。北海道・東北、関東、中部、関西、中四国、及び九州地区においては、年数回～10回程度研究会を開催します。

◇ 機関誌「税法学」を年2回(5月及び11月)発行し、会員に無料で配付します。

◇ 大学学部在學生は、入会を認めません。

◇ 機関誌「税法学」は、編集委員会(各地区研究委員長及び理事長の指名した者)の下、原則として、各地区研究会での報告及び各地区研究委員長等の審査を経て発行される査読誌です。

なお、論文等の査読において、その一部に、法律学的な学問分野に限定されない研究内容を含む論考(数式的処理による論述等)が対象となる場合は、編集委員会の議を経て、理事長名で、当該専門分野の適切な専門家による評価を依頼し、これにより掲載の可否等につき決定するものとします。

学会事務所所在地

〒606-8104 京都市左京区高野竹屋町30
日本税法学会
TEL/FAX 075-711-7711
郵便振替口座 01050-3-20422
<http://zeihogakkai.com/>

学会入会申込要領

◇ 入会希望者は、学会事務所への請求により又は学会ホームページ(<http://zeihogakkai.com/>)から入会申込書を入手することができます。所定の事項を記載の上、学会事務所までご提出下さい。

◇ 入会申込書の提出後、次の理事会(年1回開催)で審査を受け、入会を承認された